

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	TANG XIWEN
論文題目	Essays on Resource Allocation and Income Distribution under Information Frictions New Data Approaches on Chinese Firms (情報の非対称性下における資源配分と所得分配に関する研究：中国企業を対象として)		
(論文内容の要旨) 本論文は、2010年代以降の中国経済を対象に、企業戦略における政策情報チャネル(政治コネクション)、企業の銀行信用へのアクセス環境と要素分配、デジタル化のもとでの労働需要の変容といった経済の様々な側面において、情報の格差 (information friction) がもたらす要素投入や収益への影響を実証的に検証している。全6章で構成された論文であり、Chapter 1では政策的な重要性から本論文執筆の動機と背景が説明され、Chapter 2では情報格差と企業についての理論枠組みについての既存研究がレビューされる。Chapter 3～Chapter 5はそれぞれの側面についての実証分析である。 Chapter 3 “Political Connections, Cash Holding and Investment: Evidence from China”は、企業の投資判断における政策情報の重要性和非対称性に着目し、企業が経営層において構築する政府や国営企業とのネットワークが、企業業績にどのような影響を与えているかについての分析である。民間上場企業の財務データに加え、年次報告書の記述から経営陣の職務履歴をテキスト分析によって収集・整理し、それらの情報を用いて経営層のネットワークが投資収益率に与える影響を分析している。分析の結果、(1)このようなネットワークがコスト要因となる一方で、キャッシュフローの安定化やガバナンス改善によって投資収益を向上させる傾向にあること、(2) この効果は経営層の政府での職業履歴が近々のものであり、かつ業界との関連性が高い部門である場合にはより顕著で、政策情報の活用や規制への対応がより活発であると考えられること、(3) この効果は財務上の制約が厳しい企業においてより顕著であること、などが見いだされている。観察手法はパネルデータによる標準的な実証分析であり、内生性や逆の因果関係の検討など頑健性のチェックも行われている。これらの知見をもとに、この種のネットワークの戦略的な管理や透明性の確保の必要性和、長期的には市場環境の整備によってこれへの依存からの脱却する必要があることなど、その含意が論じられる。 Chapter 4 “Bank Competition and Labor Share: Evidence from China”は、銀行信用市場における情報の非対称性に着目し、銀行競争環境が信用市場の不完全性を緩和する関係と、さらにそれが要素投入や要素分配にもたらす影響を検証したものである。地理空間情報を用いて個別の銀行と企業の距離と集積度を計算し、それに基づいてサンプル企業が立地する地域における銀行の競争環境の指標を作成して、パネル分析で実証的検討を行っている。分析の結果、銀行競争が激しい地域の企業では労働分配率が有意に低いことが見いだされ、このことは銀行間の競争が企業の資金コストを低下させる結果、要素投入が資本側にシフトして労働分配率や平均賃金の低下をもたらしていると解釈されている。追加的な分析によって、銀行競争が労働分配率に及ぼす負の影響が(1) 資金調達制約が厳しい企業、(2) 投資需要が大きい企業、(3) 銀行競争に直接直面している企業に、より顕著に現れることも見いだされている。複数の頑健性検証も行われている。これらの観察から、銀行競争環境と労働分配の傾向についての政府の監視の必要性、過大な設備投資よりも人的資源への投資の必要性、資金制約に陥っている企業への			

支援などの政策含意が論じられる。

Chapter 5 “Digital Credentials and Specialized Labor Upgrading: Impacts on Firm Recruitment and Performance”は、昨今のデジタル化シフトのもとで変化する企業の労働スキルの需要の変化に着目して、急速に進む技術革新のもとで労働市場の情報ギャップがどのように変化し、克服されているかを探るものである。企業はデジタル化に対応して、総合的業務スキルよりも特定スキルを持つ人材の採用を拡大している。ネット上に現れる求人情報1,000件（2017-24年）をテキスト分析によって収集した上で、スキルタイプ別やスキル要件／資格要件の分離の整理し、実証分析によって、デジタル化が採用と成果に与える影響を観察した。その結果、（1）デジタル化は確かに専門的労働力、特にITスキルと資格証明への需要を高め、管理職や財務業務資格への需要を低下させていること、（2）こうした資格保有者の採用は、企業の技術革新と市場競争力を向上させていること、（3）採用形態の変化は賃金構造を変化させて社内賃金格差を縮小させていること、などが見いだされている。この結果は、コロナ禍を挟む時期に企業が特定スキルのある労働者への需要を強めたことを示唆しており、ここから、政府と企業は特定スキルのある労働者の信頼性の高いシグナルとなるデジタル資格認定制度の促進を図ることの重要性が、政策含意として導かれる。

最後にChapter 6では、本論文の分析により得られた知見を振り返りながらまとめ、本論文の学術的貢献を述べている。そして本研究の限界を示しつつ、今後の課題を挙げている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、中国経済を題材として、企業経営や要素市場に残る情報の非対称性がもたらす市場の不完全性の諸相と、社会的ネットワークや競争環境、労働需要変化の質的变化への対応によるその不完全性への対処の諸相を、最新のデータサイエンス手法を援用しながら分析し、複数の興味深い知見を提示している。本論文の学術的貢献として以下の諸点を挙げることができる。

Chapter 3-5を通じて、計量経済学的な実証分析のためのデータ収集・処理に際して、大規模言語モデルを応用したテキスト分析や地理情報システムによる距離・集積度分析といった最新のデータサイエンスの手法を活用して、実証分析の地平を広げていることである。この点は経済学の手法面での貢献として評価できる。

Chapter 3においては、政府とのネットワーク（政治コネクション）が、民間企業の投資収益と正の関係にあることを、中国のケースで経営者情報をもとに明らかにしたことに新奇性がある。高度成長期日本の「天下り」ネットワークやベトナムの経営者の社会ネットワークについての著名な研究にあるように、政府とのネットワークは良きにつけ悪きにつけ、不完全な市場を補完してきたことが知られている。中国の企業経営者の質的ミクロ情報を大規模言語モデルの活用によって収集したこと自体が学術的貢献であり、その分析の結果高度成長期日本やベトナムと同じ構造があることを実証的に示したことは評価できる。

Chapter 3は、住所情報をもとに地理情報システムの手法を援用して、地域データを丁寧に作成し、銀行業の競争環境が企業のコストを引き下げて、その結果として資本投入量が増えるメカニズムと、それによって逆説的に平均賃金／労働分配率が低下してしまう実態を見いだしており、新手法の採用によりオーソドックスなミクロ経済メカニズムを確認したという意味での貢献がある。この論文は既に英文査読学術誌にも掲載されている。

Chapter 4は、ネット空間上のテキストデータの収集をもとに、デジタル化の進行下における技術スキルの需要の変化と企業の対応、生産性への効果について分析しており、中国に限らず現代経済で急速に重要になっているテーマに正面から取り組んでいる点で評価できる。この章の分析は、スキル労働者の企業の採用におけるシグナリングの問題と、採用による生産性向上の効果という複数の議論を含んでおり、今後それぞれに深めることで質の高い論文になっていくと思われる。

しかし、いくつかの残された課題もある。

第1に、Chapter 3については、一般論としてネットワークのもたらす政策情報による企業業績の良好さは、腐敗(corruption)と表裏の関係にある。その点、より長期間の効果も吟味される必要がある。また、中国の政治経済体制の文脈からのより説得的な論理建ても求められるところである。また、企業の業績指標として投資収益率が採用されており、これは著者の問題意識が設備投資行動に関心を置いていたためであるが、全般的な業績を吟味するなら総資産収益率が適切であろう。

第2に、Chapter 4については、資本コストの低下による労働投入から資本投入への直接の代替効果だけに注目されており、企業のダイナミックな投資がむしろ雇用拡大をもたらすかもしれないという間接的な効果が見落とされている。また、情報の非対称性下で銀行の競争環境を単純に強化することが、果たして本当に市場の効率性を改善するかどうかについてはいくつかの見方があるなか、ここではロジックが単純化されすぎているきらいがある。

第3に、Chapter 5については、企業のスキル労働者の採用行動とスキル労働の投入による生産性の向上という2つの論点が総花的に示されているに過ぎない段階であり、論文としての一層の完成度が望まれるところである。

最後に、大規模言語モデルによるテキスト分析や地理情報の活用といった新手法には大きな意義がある一方で、その情報の正確さの検証が難しいという問題がある。このため基礎的データの作成手順と適切性についてより丁寧に説明される必要がある。

以上のような課題は残されたが、これらは学位請求者が今後の研究の中でその解決に取り組んでいくべきものであり、本論文の学術的な価値を損なうものではない。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和8年1月27日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、（当分の間）当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日：2026年3月23日以降